

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月10日
【四半期会計期間】	第75期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	住友林業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Forestry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 市川 晃
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番2号
【電話番号】	03(3214)2201
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 川田 辰己
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番2号
【電話番号】	03(3214)2201
【事務連絡者氏名】	経営企画部グループマネージャー 末吉 範匡
【縦覧に供する場所】	住友林業株式会社 大阪営業部 （大阪市北区中之島二丁目2番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第3四半期 連結累計期間	第75期 第3四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	670,090	699,257	972,968
経常利益 (百万円)	14,251	16,772	33,567
四半期(当期)純利益 (百万円)	12,554	7,901	22,531
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	20,647	17,632	30,385
純資産額 (百万円)	216,689	242,246	226,078
総資産額 (百万円)	622,641	640,227	645,197
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	70.87	44.60	127.20
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	68.48	42.06	122.16
自己資本比率 (%)	33.7	35.9	33.9

回次	第74期 第3四半期 連結会計期間	第75期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.36	3.52

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 百万円単位で表示している金額は、単位未満を四捨五入して表示しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益が改善するなかで、弱い動きながら設備投資は増加基調で推移し、雇用環境も改善傾向を維持する等、緩やかな回復基調となりました。しかしながら、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響により、消費者マインドに弱さが見られる等、個人消費の回復は鈍く、先行きに不透明さを残しました。また、海外においては、米国経済が底堅く推移する一方、中国や新興国の一部において景気拡大のテンポが鈍化している他、原油価格が下落基調となる等、全体としては不安定な状況が続きました。

当社グループ事業と関連が深い国内の住宅市場におきましては、新設住宅着工戸数が前年比減少傾向で推移する等、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響が長期化しており、新築住宅市場を中心に停滞した状況が続きました。

このような状況のなか、経営成績につきましては、国内住宅市場の低迷の影響を受け、主力の木材建材事業と戸建注文住宅事業が伸び悩む一方、海外事業は住宅・不動産事業を中心に業績が大幅に伸びました。その結果、売上高は6,992億57百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益は146億51百万円（同4.4%増）、経常利益は167億72百万円（同17.7%増）、四半期純利益は79億1百万円（同37.1%減）となりました。

なお、四半期純利益が前年同期に比べ減少したのは、平成25年9月に豪州、米国で住宅事業を行うHenleyグループの持分を追加取得し、連結子会社としたことに伴い、特別利益として段階取得に係る差益21億24百万円を前年同期に計上したこと、及び同年9月に日本とニュージーランドとの租税条約が改正され、同国子会社からの配当に係る源泉税が免税となり、過年度に計上した繰延税金負債20億77百万円を取り崩した結果、前年同期の法人税等が減少したこと等によるものです。

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

木材建材事業

国内の木材・建材流通事業におきましては、新設住宅着工戸数が減少傾向で推移する等、全体的に需要が伸び悩んだために、売上高は前年同期比で減少しました。新築住宅市場が低調に推移する中、今後拡大が予想されるリフォーム需要への対応強化や、海外流通子会社と連携した国産材の輸出に取り組む等、新たな市場開拓に注力しました。

国内の建材製造事業につきましては、前期に発生した新商品への切り替えに伴うコストアップ等が解消され、収益性は改善しておりますが、経営資源の集中と最適化を進め生産性を高めるために、製造工場を6工場から4工場に集約し、再編することを決定したことに伴い、特別損失として減損損失10億38百万円を計上致しました。

海外流通事業につきましては、海外建材製造会社との連携を深め、グループ会社製品の販売に注力しました。

以上の結果、木材建材事業の売上高は3,213億40百万円（前年同期比6.2%減）、経常利益は34億44百万円（同23.2%減）となりました。

住宅事業

戸建注文住宅事業におきましては、消費税率引上げに伴う反動減の影響により受注が低迷した影響で、完工引渡棟数は前年同期に比べ減少したものの、高い耐震性を確保するとともに、上下階の柱位置が異なる間取りを実現できるなど、設計の自由度が高い当社オリジナルの「ビッグフレーム構法」の販売が拡大したこと等から、1棟当たりの完工単価が上昇したため、売上高は微増となりました。

アパート事業につきましては、本年1月の相続税課税強化を見越した、土地所有者の資産活用ニーズの高まりに対し、人員増強や戸建注文住宅事業の営業担当者によるアパートの併売を推進する等、営業面を強化した効果により、前年同期に比べ受注高、売上高とも増加しました。

ストック住宅事業におきましては、主力のリフォーム事業において、消費税率引上げに伴う反動減の影響により受注が伸び悩んだ結果、完成工事高は前年同期を下回りましたが、最大市場である首都圏を中心に人員を拡充する等営業力の強化を行いました。

以上の結果、住宅事業の売上高は3,017億93百万円（前年同期比0.7%増）、経常利益は106億33百万円（同15.6%減）となりました。

業績の先行指標となる戸建注文住宅の受注状況につきましては、国内住宅市場低迷の影響により、受注金額、受注棟数とも前年同期比で減少しました。需要が停滞するなか、他社との差別化を図るため、設計プラン、デザイン、仕様部材にこだわりを持つお客様にご満足頂ける住まいの提供を、従来以上に強化することを目指す「邸宅設計プロジェクト」を展開し、難易度の高い特殊物件を担当する設計集団であるデザイン・パートナー・グループ（以下DPG）による設計相談会の開催や、DPGが担当したモデルハウスを昨年10月に東京・世田谷区にオープンする等、当社の特色を前面に出した営業活動を積極的に展開しました。また、当社住宅の強固な構造躯体や設計手法、各種部材などを一挙に展示する「住まい博」を、前期に続き大阪で1ヶ月間の長期開催を実施する等、集客力の向上にも努めました。

この結果、受注金額は2,060億33百万円（前年同期比24.6%減）となりました。

海外事業

資源・製造事業につきましては、合板及びパーティクルボードの販売が好調なインドネシアの業績が順調に推移しました。一方、豪州におきましては、同国内での販路拡充が想定通りに進まず、販売数量が伸びなかったため、損益は低迷しました。ニュージーランドについては、為替変動の影響が大きかったことにより、収益性が低下し、前年同期実績を下回りました。

住宅・不動産事業におきましては、平成25年9月にHenleyグループの持分を追加取得し、連結子会社とした影響で、売上高、利益とも大幅に伸びました。米国におきましては、同国住宅市場が好調に推移する中で、平成25年6月に、テキサス州ダラス・フォートワース地区を拠点とするBloomfield Homesグループの持分を取得したこと続き、平成26年5月に、同じくテキサス州の広域及びアリゾナ州で住宅事業を展開するGehan Homesグループの持分を新たに取得し連結子会社としたことも業績向上に寄与しました。豪州におきましては、住宅市場が緩やかな回復基調で推移していることを背景に、販売棟数が前年同期比で増加しており、業績は順調に推移しました。

以上の結果、海外事業の売上高は970億87百万円（前年同期比103.5%増）、経常利益は33億28百万円（前年同期 経常損失15億70百万円）となりました。

その他事業

当社グループは、上記事業のほか、バイオマス発電事業、有料老人ホームの運営事業、リース事業、住宅顧客等を対象とする保険代理店業等の各種サービス事業、農園芸用資材の製造・販売事業、グループ内各社を対象とした情報システム開発等を行っています。

その他事業の売上高は115億40百万円（前年同期比6.8%減）、経常利益は8億3百万円（同2.1%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、11億45百万円であります。研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	177,410,239	177,410,239	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	177,410,239	177,410,239		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	177,410	-	27,672	-	26,613

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 277,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 177,019,900	1,770,199	
単元未満株式	普通株式 112,639		
発行済株式総数	177,410,239		
総株主の議決権		1,770,199	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権10個）含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 住友林業株式会社	東京都千代田区大 手町一丁目3番2 号	277,700	-	277,700	0.16
計		277,700	-	277,700	0.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	75,694	50,527
受取手形及び売掛金	128,580	2 128,035
完成工事未収入金	4,341	3,260
有価証券	43,000	34,000
商品及び製品	19,831	18,271
仕掛品	1,215	2,004
原材料及び貯蔵品	5,877	6,557
未成工事支出金	24,433	42,047
販売用不動産	31,514	41,338
仕掛販売用不動産	11,132	33,966
繰延税金資産	8,754	6,704
短期貸付金	33,397	17,315
未収入金	54,254	41,163
その他	5,559	12,632
貸倒引当金	724	802
流動資産合計	446,855	437,018
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	59,845	60,815
減価償却累計額	28,514	30,002
建物及び構築物(純額)	31,331	30,813
機械装置及び運搬具	71,418	73,099
減価償却累計額	51,284	53,399
機械装置及び運搬具(純額)	20,134	19,701
土地	26,665	26,440
リース資産	9,214	9,966
減価償却累計額	4,350	4,734
リース資産(純額)	4,864	5,232
建設仮勘定	6,917	7,752
その他	20,826	22,031
減価償却累計額	7,005	7,646
その他(純額)	13,821	14,385
有形固定資産合計	103,733	104,322
無形固定資産		
のれん	3,122	6,813
その他	8,570	8,249
無形固定資産合計	11,692	15,061
投資その他の資産		
投資有価証券	65,499	70,661
長期貸付金	649	2,042
退職給付に係る資産	68	269
繰延税金資産	1,797	1,786
その他	16,997	11,636
貸倒引当金	2,093	2,569
投資その他の資産合計	82,917	83,825
固定資産合計	198,342	203,209
資産合計	645,197	640,227

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	115,294	2 114,926
工事未払金	76,136	49,738
短期借入金	26,434	29,889
1年内償還予定の社債	10,000	-
リース債務	1,468	1,894
未払法人税等	8,102	841
未成工事受入金	55,120	61,355
賞与引当金	10,360	5,066
役員賞与引当金	120	-
完成工事補償引当金	2,035	2,071
資産除去債務	559	459
その他	20,502	28,515
流動負債合計	326,130	294,753
固定負債		
社債	5,000	5,000
新株予約権付社債	20,000	20,000
長期借入金	26,616	32,919
リース債務	3,458	3,636
繰延税金負債	10,807	12,255
役員退職慰労引当金	64	72
退職給付に係る負債	11,038	12,629
資産除去債務	874	922
その他	15,133	15,795
固定負債合計	92,989	103,228
負債合計	419,120	397,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,672	27,672
資本剰余金	26,872	26,872
利益剰余金	146,654	150,615
自己株式	272	274
株主資本合計	200,925	204,885
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,559	19,279
繰延ヘッジ損益	21	315
為替換算調整勘定	3,284	5,647
退職給付に係る調整累計額	112	112
その他の包括利益累計額合計	17,751	25,128
少数株主持分	7,401	12,233
純資産合計	226,078	242,246
負債純資産合計	645,197	640,227

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	670,090	699,257
売上原価	564,697	585,386
売上総利益	105,393	113,871
販売費及び一般管理費	91,366	99,220
営業利益	14,027	14,651
営業外収益		
受取利息	349	304
仕入割引	309	281
受取配当金	1,041	1,173
持分法による投資利益	-	910
為替差益	-	38
その他	1,084	1,171
営業外収益合計	2,784	3,878
営業外費用		
支払利息	842	819
売上割引	555	555
持分法による投資損失	181	-
為替差損	487	-
その他	495	383
営業外費用合計	2,560	1,758
経常利益	14,251	16,772
特別利益		
固定資産売却益	81	31
投資有価証券売却益	31	128
段階取得に係る差益	2,124	-
特別利益合計	2,236	159
特別損失		
固定資産売却損	38	5
固定資産除却損	139	114
減損損失	304	1,038
投資有価証券売却損	-	3
投資有価証券評価損	189	-
段階取得に係る差損	-	338
関係会社株式売却損	1	-
関係会社整理損失引当金繰入額	304	-
その他	-	35
特別損失合計	975	1,532
税金等調整前四半期純利益	15,512	15,398
法人税、住民税及び事業税	4,733	3,962
法人税等調整額	1,928	1,639
法人税等合計	2,805	5,601
少数株主損益調整前四半期純利益	12,707	9,797
少数株主利益	153	1,896
四半期純利益	12,554	7,901

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	12,707	9,797
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,851	4,705
繰延ヘッジ損益	14	294
為替換算調整勘定	2,494	2,317
持分法適用会社に対する持分相当額	418	519
その他の包括利益合計	7,940	7,835
四半期包括利益	20,647	17,632
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,551	15,278
少数株主に係る四半期包括利益	96	2,354

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1)連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より新たに持分を取得したGehan Homesグループを連結の範囲に含めております。

第2四半期連結会計期間より、SFA Land Developments Unit Trust及びSFA Land Developments Pty Ltd.を新たな持分の取得により、また、前連結会計年度に持分法適用の関連会社であったCascadia Resort Communities LLCを持分の追加取得により、それぞれ連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間より、新規に設立した八戸バイオマス発電(株)、みちのくバイオエナジー(株)及びSF Holdings (Thailand) Co., Ltd.を連結の範囲に含めております。

(2)持分法適用の範囲の重要な変更

前連結会計年度に持分法非適用関連会社であったPartner Ally Limitedは重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。

第1四半期連結会計期間より、新たに持分を取得したBrookhollow Mortgage Services,Ltd.、Advisa Mortgage Services,Ltd.及びRainbow Alpha Holdings Limitedを、持分法適用の範囲に含めております。

前連結会計年度に持分法適用の関連会社であったCascadia Resort Communities LLCは持分の追加取得により第2四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。

当第3四半期連結会計期間より、苫小牧バイオマス発電(株)を新たな持分の取得により、また、MOS Lumber Products Co., Ltd.を新規の設立により、それぞれ持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を見直し、平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の債券利回りを基礎として決定する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が203百万円増加、退職給付に係る負債が1,393百万円増加し、利益剰余金が574百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

(1) 金融機関からの借入金等に対する保証

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)	
川崎バイオマス発電(株)	1,582百万円	川崎バイオマス発電(株)	1,291百万円
Cascadia Resort Communities LLC	53	住宅・宅地ローン適用購入者	14,658
住宅・宅地ローン適用購入者	33,186		
計	34,821	計	15,949

(2) 賃借料の支払いに対する保証

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)	
(株)住協	139百万円	(株)住協	130百万円

2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)	
受取手形	-		6,730百万円
支払手形	-		2,971

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前第3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
培土製造工場	千葉県佐倉市	建物及び構築物	134
		機械装置及び運搬具	12
		その他	0
		計	147
基幹システム	愛知県名古屋市	無形固定資産 (ソフトウェア仮勘定)	158

当社グループは、継続的に損益を把握している管理会計に準じた単位をもとに、資産のグルーピングを行っております。なお、賃貸用資産及び遊休資産等については、個別の物件ごとにグルーピングを行っております。

培土製造工場については、撤退の方針を決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額については、将来の使用及び売却が見込まれないことから、零として算定しております。

基幹システムについては、開発計画の見直しに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額については、将来の使用及び売却が見込まれないことから、零として算定しております。

当第3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
木質建材製造工場	愛知県海部郡飛島村 佐賀県伊万里市	建物及び構築物	768
		機械装置及び運搬具	152
		土地	114
		その他	4
		計	1,038

当社グループは、継続的に損益を把握している管理会計に準じた単位をもとに、資産のグルーピングを行っております。なお、賃貸用資産及び遊休資産等については、個別の物件ごとにグルーピングを行っております。

上記工場については、閉鎖の方針を決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額については正味売却価額により算定しており、土地については不動産鑑定評価額、土地以外の資産については将来の使用及び売却が見込まれないことから零として算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	7,136百万円	8,133百万円
のれんの償却額	506	1,366

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,683	9.50	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	1,683	9.50	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,683	9.50	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	1,683	9.50	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	木材建材 事業	住宅事業	海外事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	327,516	299,331	36,985	663,831	5,697	669,528	561	670,090
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	15,159	321	10,718	26,198	6,686	32,884	32,884	-
計	342,675	299,652	47,702	690,029	12,383	702,412	32,323	670,090
セグメント利益 又は損失()	4,482	12,595	1,570	15,506	786	16,292	2,041	14,251

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業、保険代理店業、有料老人ホームの運営事業及び農園芸用資材の製造販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 2,041百万円には、セグメント間取引消去 104百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益 1,937百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「木材建材事業」セグメントにおいて、基幹システム開発費用(ソフトウェア仮勘定)の一部について、減損損失を特別損失に計上しております。なお、減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては158百万円であります。

「その他」において、培土製造工場の設備について、減損損失を特別損失に計上しております。なお、減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては147百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「海外事業」セグメントにおいて、持分法適用の関連会社であったHenleyグループの持分を追加取得し、連結子会社としております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては2,986百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	木材建材 事業	住宅事業	海外事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	305,003	301,458	86,995	693,455	5,164	698,619	637	699,257
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	16,337	335	10,092	26,764	6,376	33,140	33,140	-
計	321,340	301,793	97,087	720,219	11,540	731,759	32,502	699,257
セグメント利益 又は損失()	3,444	10,633	3,328	17,405	803	18,207	1,436	16,772

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオマス発電事業、有料老人ホームの運営事業、リース事業、保険代理店業及び農園芸用資材の製造販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 1,436百万円には、セグメント間取引消去 92百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益 1,343百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「木材建材事業」セグメントにおいて、木質建材製造工場の設備について、減損損失を特別損失に計上しております。なお、減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては1,038百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「海外事業」セグメントにおいて、Gehan Homesグループの持分を新たに取得し、連結子会社としております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては4,740百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。当該変更による影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	70円87銭	44円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	12,554	7,901
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	12,554	7,901
普通株式の期中平均株式数(株)	177,135,209	177,132,979
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	68円48銭	42円06銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	6,190,383	10,706,638
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2【その他】

平成26年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....1,683百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....9円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月5日

(注) 平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払を行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月10日

住友林業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若松 昭司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中原 義勝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清本 雅哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友林業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友林業株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。